



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 サンデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 徐 湛
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務管理本部長 (氏名) 高橋 純也 (TEL) 03-5828-5582
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	51,819	13.9	△464	—	206	—	763	—
2025年12月期第1四半期	45,494	△2.1	△1,016	—	△832	—	△1,040	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 2,135百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 △3,519百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年12月期第1四半期	円 銭 6.84	円 銭 —
2025年12月期第1四半期	△9.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年12月期第1四半期	百万円 189,386	百万円 30,239	% 15.3	円 銭 258.04
2025年12月期	185,633	28,126	14.4	239.68

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 28,887百万円 2025年12月期 26,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	4.8	△1,000	—	2,700	52.2	500	82.4	4.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	112,193,313株	2025年12月期	111,693,313株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年12月期1Q	243,899株	2025年12月期	243,833株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年12月期1Q	111,574,430株	2025年12月期1Q	111,449,736株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 「3. 2026年12月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」につきましては、2026年3月23日付の第三者割当による新株式発行に伴う株式数の増加を反映して算定した期中平均株式数に基づき、予想1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「安心と快適をドライブする熱マネジメント技術のリーディングカンパニーへ」というビジョンに基づき、2024年2月に発表した中期経営計画にて、コンポーネントサプライヤーから「フルソリューション・システム・サプライヤー」への変化を遂げ、統合熱マネジメントシステム（ITMS）のリーディングカンパニーとして持続的成長の実現を目指しております。大転換期を迎えている自動車業界において、NEV（新エネルギー車）市場に焦点を当て、常にカスタマーファーストの視点で、電動コンプレッサーの製品力を軸に、競争力と柔軟性を兼ね備えた統合熱マネジメントシステムソリューションの提供を進めております。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、減速基調となりました。ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化、欧州及び中国経済の減速懸念の顕在化、米国の関税政策等により、地政学的リスクや各国政策動向への注視が必要な状況が続いております。なお、現時点において当社グループの生産拠点及び販売活動における中東地域への直接的な依存度は限定的であり、継続的な事業活動は行っており、当第1四半期連結累計期間の業績に与える影響は軽微であると認識しております。

当社グループにおいては、世界各地域での自動車生産台数が前年から減少したものの、インド市場で生産台数が増加したこと、為替が円安水準で推移したことにより当第1四半期連結累計期間の売上高は、51,819百万円（前年同期比13.9%増）となりました。営業損失は、販売規模の増加、原価低減等の諸施策により収益性が改善され、464百万円（前年同期は営業損失1,016百万円）となりました。経常利益は持分法による投資利益等により、206百万円（前年同期は経常損失832百万円）となりました。上記の結果に加え固定資産流動化の推進により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、763百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,040百万円）となりました。

また、米国の関税政策や中東情勢の変化に伴う原材料価格及び物流コスト等への影響につきましては、今後の動向を注視し適切な対策を実施してまいります。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現預金の効率化を継続する一方、事業活動に伴う売掛金及び棚卸資産の増加、並びに持分法適用関連会社に対する出資金評価が増加した結果、前連結会計年度末に比べて3,752百万円増加し、189,386百万円となりました。

負債については、未払金や賞与引当金等が減少する一方、借入金及び買掛金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて1,639百万円増加し、159,147百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益に加え米ドルを中心とする円安を背景にした為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べて2,112百万円増加し、30,239百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米国の関税政策や中東情勢の変化が当社グループに与える影響については、原材料価格や物流環境等を通じた間接的な影響が想定されるものの、その発現時期や影響度合いを現時点で合理的に見積もることが困難であるため、2026年2月13日公表の連結業績予想を据え置いております。

今後、当社に与える影響が明確になった時点で、速やかに業績予想修正を検討公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,130	16,380
受取手形、売掛金及び契約資産	56,870	57,716
商品及び製品	13,987	15,831
仕掛品	10,960	10,873
原材料	7,334	9,269
その他の棚卸資産	1,178	1,027
未収入金	1,571	1,773
未収消費税等	3,165	2,390
その他	7,957	8,554
貸倒引当金	△17,296	△17,620
流動資産合計	103,859	106,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,771	13,512
機械装置及び運搬具（純額）	15,598	15,492
工具、器具及び備品（純額）	3,658	3,549
土地	6,439	6,431
リース資産（純額）	2,521	2,369
建設仮勘定	12,082	12,233
有形固定資産合計	54,072	53,587
無形固定資産		
その他	1,666	1,646
無形固定資産合計	1,666	1,646
投資その他の資産		
投資有価証券	23,808	25,774
退職給付に係る資産	95	95
繰延税金資産	1,349	1,417
その他	3,393	3,436
貸倒引当金	△2,611	△2,770
投資その他の資産合計	26,035	27,954
固定資産合計	81,774	83,188
資産合計	185,633	189,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,032	43,468
短期借入金	70,927	73,254
1年内返済予定の長期借入金	492	461
未払金	9,698	8,326
リース債務	1,398	1,441
未払法人税等	743	1,002
賞与引当金	2,530	1,280
製品保証引当金	4,562	5,283
構造改革引当金	286	-
その他	9,641	9,562
流動負債合計	142,312	144,081
固定負債		
長期借入金	6,265	6,159
リース債務	2,616	2,366
繰延税金負債	2,231	2,465
退職給付に係る負債	1,749	1,777
環境費用引当金	423	427
その他	1,907	1,869
固定負債合計	15,194	15,065
負債合計	157,507	159,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,741	21,783
資本剰余金	14,039	14,080
利益剰余金	△20,629	△19,866
自己株式	△532	△532
株主資本合計	14,619	15,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	33
繰延ヘッジ損益	△11	15
為替換算調整勘定	10,438	11,775
退職給付に係る調整累計額	1,588	1,598
その他の包括利益累計額合計	12,092	13,422
非支配株主持分	1,414	1,351
純資産合計	28,126	30,239
負債純資産合計	185,633	189,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	45,494	51,819
売上原価	38,797	43,691
売上総利益	6,697	8,128
販売費及び一般管理費	7,714	8,593
営業損失(△)	△1,016	△464
営業外収益		
受取利息	33	50
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	1,012	1,191
受取賃貸料	241	200
その他	284	169
営業外収益合計	1,572	1,612
営業外費用		
支払利息	476	583
為替差損	663	34
その他	248	322
営業外費用合計	1,388	940
経常利益又は経常損失(△)	△832	206
特別利益		
固定資産売却益	383	973
貸倒引当金戻入額	0	-
構造改革引当金戻入額	12	282
その他	11	12
特別利益合計	407	1,268
特別損失		
固定資産処分損	6	10
構造改革費用	273	-
その他	1	89
特別損失合計	281	99
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△705	1,375
法人税等	215	559
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△921	816
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	53
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,040	763

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△921	816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△43
繰延ヘッジ損益	△16	26
為替換算調整勘定	△1,343	528
退職給付に係る調整額	△94	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,113	798
その他の包括利益合計	△2,598	1,319
四半期包括利益	△3,519	2,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,538	2,093
非支配株主に係る四半期包括利益	19	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,660百万円	1,933百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

サンデン株式会社
取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 小林圭司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 後藤正尚
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサンデン株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。